

第3回「国・行政のあり方に関する懇談会」(概要)

1. 日時 平成25年12月10日(火) 18:00~21:00

2. 場所 内閣府本府庁舎3階特別会議室

3. 出席

(参集者) ※50音順、敬称略

大屋雄裕(名古屋大学大学院法学研究科教授)、土居丈朗(慶應義塾大学経済学部教授)、林千晶(株式会社ロフトワーク代表取締役)、古市憲寿(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)、森田朗(学習院大学法学部政治学科教授)、安田洋祐(政策研究大学院大学助教授)、山崎亮(studio-L代表)、藤原和博(よのなかnet)、徳野貞雄(熊本大学文学部教授)、生源寺眞一(名古屋大学大学院生命農学研究科教授)

(行政改革推進本部事務局)

稲田行政改革担当大臣、宮島事務局長、藤城事務局次長、長屋事務局次長ほか

4. 議事概要

冒頭、前回議論を振り返った後、まず「教育」について、事務局より資料2に基づき、またゲストスピーカーの藤原和博さんより資料3について説明した後、意見交換を行った。その際の主な意見は以下の通り。

(主な意見)

- ・今の教育は、勉強の楽しさや自分で勉強する力など、教育において最も重要なことを十分に教えられていないのではないかと。また、他方で、学校でやるべきことと家庭・地域でやっておくべきことが峻別できておらず、本来、家庭や地域で対応すべきことまでが学校に持ち込まれているのではないかと。
- ・ビデオを活用した学習などの改革が進めば、学校の先生にとっても、教えるのが得意な科目に集中できるなどの利点があるのに、プライドもあるのでなかなか進まない。
- ・これからの学校経営においては、無謬性を第一とする「管理」ではなく、付加価値を生んでいくためにクリエイティブな取組を進める「マネジメント」への発想の転換が必要。そのために、特に若い民間の人材(塾経営者など)を校長としてスカウトしてこくことも必要ではないかと。
- ・外国のトップレベルの大学でも講義をウェブ上で誰でも見られる形で公開しているところがあるが、実際に見ているのは裕福なインテリ家庭出身の意識の高い子どもが多い。これと同様に、ビデオを活用した学習は、家庭環境による学力格差を拡大してしまうのではないかと。できる子ができない子に自発的に教えるという話があったが、それだけでこの格差の問題に十分に対応できるのか。
- ・全体のレベルを上げるには、できる子をもっと伸ばしてあげるのがよい。自分の学力が成長すれば、自然と誰かに教えたくなる。できない子はそもそも「どこが分からないか」が分かっていないので、そのつまづきが分かる同級生や年代の近い高校生・大学生が教えてあげるのが効果的。また、ビデオを用いた反転学習を行っていくうえで、家庭環境

の違いによる効果の格差は永遠のテーマ。家庭環境に問題がある場合には特別なフォローも必要になるかもしれないし、また、小学生では少なめに、大学生ではほとんどをこの方式で行うなどの工夫も考えられる。

- ・今の保護者の中には教育を消費財と同じようにとらえ、自分や子どもは単なる消費者だと考えている傾向があるように見受けられるが、教育は本来、家庭や地域も協力しながら作り上げていく資産・ストックとして考えていくべきではないか。
- ・詰め込み・暗記型の教育から、異なる背景や多様な力を持つ子どもたちがコミュニケーションを通じて協働し、新たな価値を生み出すことができる、思考・創造・表現を重視する学習へと進化していくために、教育の情報化を進めるべきではないか。
- ・これからの時代には「多様性に対する寛容力」、「問題『設定』能力」、「リスクに挑む姿勢」をもった人財が必要。そのために、多様なバックグラウンドをもった教員の採用、学習指導要領の柔軟な運用などを進めていくとともに、ICTなども活用して限られた教育予算を有効に戦略的に使っていく工夫が必要ではないか。
- ・日本社会の中では、議論をするときにどうしても「正しいこと」「正解」しか発言できない雰囲気があるが、アメリカなどに行ったときに感じるのは、各自が一見関係なさそうなことも含めて自由に発言し、他の人もそれを拾って自分の考えとくっつけたりして、これが新しいアイデアやイノベーションを生み出す素地になっている。日本でも今後は同質性から脱却することが求められているのではないか。
- ・現実社会の問題には「正解」がないことがほとんどなのだから、教育の中では、「正解」を導くための基礎学力の習得に加えて、ディベートなどを通じた「納得解」をみんなで模索するといったことも必要なのではないか。今の企業もまさにそういった人材を求めている。そのような議論を中心にした教育の量を増やすためにも、基礎学力部分の教育にはテクノロジーを取り入れて効果的・効率的に行っていくのがよいのではないか。
- ・教育によって多様性に寛容な土壌を養うことは必要だが、国民すべてが「異能の士」になることまでは求められていないのかもしれない。
- ・教育の中に「デザイン」の授業を取り入れることができないか。与えられた問題に対する一つの「正解」を教える授業一辺倒ではなく、自分で工夫して問題設定をしたうえでそれに対する自分の答えをクラスメートに説明し、それに対する反応・意見を受けてまた考えてみる、というプロセスの経験を教育の中に取り入れてみることは有意義なのではないか。

続いて、「農業」について、事務局より資料4により説明し、またゲストスピーカーの徳野貞雄さんより資料5、生源寺眞一さんより資料6について説明いただいた後、2つのグループに分かれて意見交換を行った。その際の主な意見は以下の通り。

《Aグループ》

- ・Aグループは今後の農村や産業・経済活動としてではなく生活の営みとしての「農業」のあり方を議論した。主な意見は以下のとおり。

- ・農村居住高齢者の子どもたちの3分の2が近くに居住していて、彼（女）らがいずれは農村に入ってくるとしても、長期的な縮小トレンドは不可避ではないか。
- ・近未来までの段階では縮小が予想されるが、それは日本全体として起こってくる問題であって農村特有の話ではない。また、それ以上の将来については何が起こるか分からない。新しい動きが起こる可能性もある。たとえば、モノ（農産品）単体では産業としての展開は難しいかもしれないが、環境なども含めた農村資源全体を活用していくことはできるのではないか。
- ・農村の暮らしは現実には年金・公共事業などの公的支出によって成り立っており、持続可能性がないのではないかという議論もある。ただし、この問題は農村部に限った問題ではないのかもしれない。
- ・農村の暮らしには都会とは違った豊かさがあり、イギリスなどでも田舎（カントリーサイド）での暮らしが人気のようだが、農村で暮らせるのは自然を相手にして自分で生き抜けるだけの「優秀さ」をもった人だけ。

《Bグループ》

- ・Bグループは農業の産業・ビジネスとしての可能性を議論した。主な意見は以下のとおり。
- ・まず大規模化に相応しい分野は何か、日本に合ったところをやるべき。また、効率ではなく、どうしたら高付加価値化できるかが大事。加えて、日本の食文化は高く評価されているものの、今までは高コストがネックになっていたが、コメの輸出にしても、今後は単体のメシとして世界と戦うのではなく、皿に乗ったライスというストーリー（食文化というパッケージ）で勝負すれば、将来的に食糧不足も予想されるアジアに輸出する可能性が拓けるのではないか。
- ・法人農業についても可能性がある。建設業の会社が農業に携わるといった従来の形態に限らず、他の分野からも農業参入が起こればよい。所有と経営が分離されることで可能性が広がる。また、新規参入者への農地貸与についても、今後は、主体が農業委員会から農地中間管理機構に移り、これだけで本当に変わるのか未知数だが、新しく農業分野に参加する人が増えればよい。
- ・農村の持つ絆という観点についても、都心に生活する人をも巻き込むことで、農村の新たな可能性とコミュニティの可能性を期待する。

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>